

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード	929
------------	-------------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1988	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の安全をいち早く守る。				
	概要	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯に、緊急時にボタンを押すことにより、電話回線を通じて自動的に消防署に通報する装置を貸与する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	機器設置および保守管理業務を委託している。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	PR回数	回数	目標値	3	3	3	3	3
実績値			3	3	3			

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	緊急通報装置設置台数	台	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	185	188	183		
	計算 根拠	達成率 (%)		92.5	94.0	91.5		
実数値								
	ランク		B	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	300

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,368	1,970	1,310	1,273	1,401	
	決算額	2,436	1,492	916	882		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	低所得者のひとり暮らし高齢者等への緊急時対応として有効な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	現在のシステムでは、第一通報先が消防署になっている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間企業	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	ホームセキュリティサービス等の民間サービ ス	
		根拠	民間のサービスでは、月々の利用料がかなりかかるため、低所得世帯には負担が大きくなると考えられる。		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	本市では、鯖江・丹生消防組合との連携により、他市と比べて格段に安い費用で事業を実施している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	人感センサーや相談受付など、民間企業が提供しているサービスを追加して、顧客満足度を上げるなどの余地はあるが、コストも増える。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	民生委員と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知していく。ひとり暮らしの高齢者のため、設置している装置の適正な管理に努める。(電池交換)	平成31年度計画	ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員等の会議や研修で事業をPRし、利用促進につなげる。来年度も電池交換を行い、設置している装置の適正な管理に努める。また、その際、高齢者の登録している内容について変更がないか確認し、正しい情報に修正する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業	事業コード 1057
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 地域で暮らせるまちづくり	333
------	--------	---------------------	----------------------	----------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1992	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者等の安否の確認と孤独感の解消を図る。				
	概要	おおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者世帯員に対して、民生委員児童委員が定期的に訪問し、乳酸菌飲料を配布する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部) 社会福祉協議会に委託			

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	民生委員等への周知回数	回数	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	対象者に対する訪問事業の実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠 実訪問者数/訪問対象者数	達成率(%)	100	100	100			
		実数値	338/338	329/329	298/298			
ランク		A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.06
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,300	1,300	1,424	1,424	1,424	
	決算額	1,154	1,154	1,214	1,122		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後ますます増加するひとり暮らし高齢者に対するニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共性が高く、民間には頼めないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ひとり暮らし高齢者は今後ますます増加すると予測されコスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、広報・周知を図り、当事業を有効に活用する。	平成31年度計画 ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、広報・周知を図り、当事業を有効に活用する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	軽作業援助事業	事業コード 1074
------------	---------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止する。				
	概要	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員であって、住民税非課税世帯者を対象に鯖江市シルバー人材センターの登録会員が軽易な日常生活の作業を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	シルバー人材センターに委託				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報紙等によるPR	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する軽作業援助事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	軽作業援助事業実施者数/申請者数×100	達成率(%)	100	100	100		
実数値			77/77	87/87	83/83			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	100

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,120	1,120	1,302	1,231	1,200	
	決算額	912	1,041	1,302	1,231		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後、核家族化、高齢化が進む中で、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の増加が見込まれ、本事業による援助の必要性は高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	本事業は市民税非課税世帯者を対象としており、課税状況の把握ができ、介護予防事業を実施している市が行うのが妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今後、核家族化、高齢化が進む中で、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯者は増加してい くと考えられるため。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	関係機関と連携を図りながら、在宅での安心した生活を送ることができるよう情報提供 していく。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 民生委員や関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。	平成31年度計画 関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	市内入浴施設等利用助成事業	事業コード 1132
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	入浴等を通して高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者等に対し、「ラポーゼかわだ、市民ホールつつじ、神明苑」のいずれかの施設1回分無料利用券を送付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	年齢要件（65歳以上）や転出・死亡等の異動を確認して発送している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	利用券発行数		枚数	目標値	17,000	17,300	17,600	18,800	18,900
				実績値	18,035	18,455	18,694		
	広報紙等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	対象者に対する利用者の割合		%	目標値	45	45	43	43	43
				実績値	42	41	39		
	計算根拠	利用実績/65歳以上の高齢者×100	達成率(%)	93.3	91.1	90.7			
			実数値	7540/18035	7579/18455	7210/18694			
ランク			B	B	B				

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,741	4,050	4,149	4,149	4,145	
	決算額	3,741	3,987	4,109	3,885		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	入浴は高齢者の楽しみでもあり、助成額増額の要望も多い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	金銭給付事業であり、市以外では行えない	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	年に1回の助成事業であり、税制改正等による高齢者の負担感が増大している観点から、平成20年度より自己負担額を無しとしたところであり、コスト削減の余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし			根拠	現在の予算にて事業を行っていく。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み	広報誌等により広くPRし、利用促進する。 また、老人クラブに対するふれあいバスの利用促進や、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。	平成31年度計画	無料利用券を発送した翌月の広報誌にて広くPRし利用促進を呼びかける。 また、老人クラブに対するふれあいバスの利用促進や、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業	事業コード 1138
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進	332

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1989	終了年度	9999
	目的	高齢者の健康の保持増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者に対し、はり、きゅう、マッサージを市内の施術所において医療保険適用外の施術を受けたとき、その費用の一部を助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	年齢要件(65歳以上)を確認して年1回3回分(3,000円)を発行している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報等による周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する交付対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	交付者数/申請者数×100	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	650/650	592/592	509/509		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.08
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
	決算額	1,614	1,531	1,421	1,172		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者の増加によりニーズはますます高くなる	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	金券給付事業であるので市以外では不可能	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今後の高齢者の増加により、対象者の増加も予測されコスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。	平成31年度計画 広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業	事業コード 1177
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長寿を慶祝する。				
	概要	毎年9月の老人週間に、88歳（米寿）と100歳、最高齢者の方にお祝い品を贈り、長寿を祝う。88歳の方には民生委員が訪問して、100歳以上の方には市長等が訪問してお祝い品をお渡しする。（H25から100歳以上をやめ、100歳と最高齢者に縮小した）				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	米寿については、祝い品の配布を民生委員に依頼している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	慶祝品訪問配布率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	配布数/対象者×100		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	344/344	336/336	355/355		
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,929	2,026	2,040	2,037	2,037	
	決算額	1,918	1,840	1,792	1,999		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年、楽しみにしている方がいる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市長がお祝いの訪問をしているため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	対象者を88歳（米寿）100歳、最高齢者に絞っている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	長寿者の健康の秘訣などを取材し、広くお知らせするなどして、健康長寿のまちづくり につなげるなどの工夫をするとよい。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="内容縮小"/>
	平成30年度取組み 長寿を祝福する社会的風潮をますます高めることに繋 がっていくよう広報等、PRに努める。	平成31年度計画 最高齢者については、数年同じ方が該当することがある ので来年度からは行わない。 祝品については、地場産業の振興支援および、記念品の 価値観の高い製品という観点から、H19年度から漆器製 品にしているが、今後検討していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業	事業コード 1185
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅で生活する介護を要する高齢者の在宅生活の維持向上を図る。					
	概要	<p>【対象者】 鯖江市に住所を有する在宅者で、要介護3から5の認定を受けた人、または要介護1もしくは2の認定を受けた人で別途要件を満たす人</p> <p>【対象工事】 (1)家屋内の高齢者対応改修工事 (2)住宅周辺環境の高齢者対応改修工事</p> <p>【助成額】 住宅等の改造に要した経費に10分の9を乗じて得た額(限度額80万円)ただし、一定以上の所得を有する65歳以上の人は、10分の8または10分の7(H30.8月から)を乗じて得た額(限度額80万円)を追加する。</p>					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	補助対象となる工事内容の審査をして助成している。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報紙等による事業PR	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する対応者実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	対応者/申請者×100		達成率(%)	100	100	100	
			実数値	13/13	9/9	12/12		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	100

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 福井県要介護高齢者住宅改造助成事業費補助金
	予算額	2,000	5,631	4,662	6,773	5,000	
	決算額	624	5,631	4,662	6,773		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	介護を要する高齢者が増加しており、在宅での生活を支援するための住宅改造の助成は 住民のニーズが高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護を要する高齢者の在宅での生活を支援し、安心・安全な住環境の整備を進めるため に市が実施する必要がある。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	長寿福祉課	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	介護保険住宅改修費	
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	介護保険の対象とならない住宅改造費の一部を助成しているため。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	介護を要する高齢者が増加しており、コストを削減する余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県補助対象事業であり、これ以上財源を確保する方法はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の一層の周知を図り利用を促進する。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	事業の一層の周知を図り利用を促進する。	平成31年度計画	在宅での生活や介護しやすい住居になるよう事業の一層の周知を図り利用を促進する

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	いきがい講座事業	事業コード	1214
------------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	331
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	60歳以上の高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜びあえる社会を醸成する。				
	概要	月2-4回 講座を開催 利用者負担 月額500円+材料費 開催場所、講座内容 アイアイ鯖江：陶芸、木彫、水墨画、絵画、籐工芸、デジタルカメラ、すこやかマーじゃん いきいき未来館：ペン習字、折紙、ハーモニカ、マジック 市民ホールつつじ：太極拳 文化センター：コーラス、すこやか筋力アップ ユーカルさばえ：ヨガ、旅行英会話、健康体操 市民活動交流センター：パソコン				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（全部）				
	内容	市民主役事業として、いきいき未来館、アイアイ鯖江、市民ホールつつじ、文化センター、ユーカルさばえ、市民活動交流センターで18講座を実施している。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	広報紙等によるPR	回	目標値	3	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3			

DO (実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	講座の年間開催数	回	目標値	465	470	495	495	495	
			実績値	480	474	537			
	計算根拠	12講座の年間開催数（合計）		達成率（%）	103.2	100.9	108.5		
		実数値							
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	30

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,060	4,176	4,176	4,800	4,800	
	決算額	4,060	4,176	4,176	4,800		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者が増加しており、住民のニーズが高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="いいえ"/>	根拠	高齢者のいきがいつくり推進のため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	受講を希望する高齢者が増加しており、コストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	受講料を値上げする。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	受講生がいきが講座で学んだことを生かして、各種行事、ボランティアなどに参加する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 実施事業者と情報交換したり、アンケート結果をもとに 要望のある講座を検討する。	平成31年度計画 実施事業者と情報交換したり、アンケート結果をもとに 要望のある講座を検討する。 地区公民館などで実施している講座について、市民に知 らせるとともに、今後、他事業と統合できるものがない か検討していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業	事業コード 1221
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等について、冬期の積雪から身の安全を守る。				
	概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等が屋根雪おろしにおいて、家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	屋根雪おろし受け入れ団体数		回	目標値	20	20	20	22	24
				実績値	37	31	34		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	-	-	100		
	計算根拠	屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×100		達成率(%)	-	-	100		
				実数値			219/219		
		ランク	-	-	A				
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.08				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	扶助費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	739	270	265	1,567	273			
	決算額	67	60	52	1,567				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢化率の上昇でひとり暮らし高齢者が増えており今後増加する	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	雪害から弱者であるひとり暮らし高齢者を守るという観点からも市が行うことが望ましい	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	助成額の支給については、その年の積雪の多少で決まる。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	今後、増加しつつあるひとり暮らし高齢者等を雪害から守るという意味から対象者および助成額を考慮したい。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 増加しつつあるひとり暮らし高齢者等を雪害から守ると いう意味から屋根雪おろし作業（ボランティア、業 者）の確保に努める。	平成31年度計画 増加しているひとり暮らし高齢者等を雪害から守るた めには町内ぐるみの支援体制の整備が不可欠であるの で、町内の理解が得られるよう働きかけていく。また、屋根 雪おろし作業（ボランティア、業者）の確保に努め る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	介護相談員派遣事業	事業コード
		1296

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	介護相談員をサービス事業所や介護施設に派遣することで、利用者の不安や不満の解消と事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	概要	サービス事業所や介護施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じ、不安や不満の解消を図り、事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	法令根拠	介護保険法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	派遣に関する事務全般を市の事務局が行っている。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	チラシ等による事業所へのPR	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市内介護サービス提供事業所(入所・通所)への訪問回数	回	目標値	73	74	71	70	70
			実績値	72	73	68		
	計算根拠	訪問回数	達成率(%)	98.6	98.6	95.8		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	384

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金
	予算額	944	820	980	1,029	1,073	
	決算額	922	813	917	860		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	サービス提供事業者に対する苦情とまではいなくても、日頃から抱えている不満などを聴いてもらいたいと思っている利用者は少なくない。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	相談内容によっては、地域包括支援センターや利用者擁護委員会などとの連携が必要になる場合がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	サービス提供事業者は年々増えており、今後、相談員の派遣回数を増やしていく方向で検討しなければならない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	相談員制度を広くPRし、利用促進を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	事業所へチラシ・ポスター等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図るとともに、相談員の派遣を行う。	平成31年度計画	事業所へチラシ・ポスター等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図るとともに、相談員の派遣を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地域ケア会議推進事業	事業コード	1355
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	居宅介護支援事業所が質の高いケアマネジメントを構築できる。また、主任ケアマネジャーの資質向上を図ることで、ケアマネジャーが質の高いケアマネジメントを構築できるようにする。				
	概要	ケアマネジャー（介護支援専門員）が作成するサービス計画書を介護支援専門員と主任介護支援専門員が協働しケアプラン点検することでケアマネジャーの資質・ケアマネジメントの質の向上を図る。また、ケアマネジャー研修会や連絡会を開催することでネットワークの構築を図る。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	ケアマネジャー定例会、研修会の開催。ケアマネジャー相談対応。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	ケアプラン点検会および研修会	回	目標値	1	1	1	25	25
			実績値	16	8	25		
	被評価者数	人数	目標値	6	6	10	25	25
			実績値	15	12	28		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	指導助言ができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	指導助言ができた件数/評価件数×100	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	15/15	12/12	28/28		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	300

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 域支援事業（包括的支援事業等）交付金
	予算額	261	919	1,102	596	758	
	決算額	91	668	645	383		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ケアマネジャーからの問い合わせや困難事例の相談がある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ケアマネジャーの相談内容から介護保険業務との関係もあり、また個人情報保護の観点とケアプランを点検することで介護保険給付費の抑制につながると思われることにより、行政が実施すべき事業である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	ケアマネジャーの資質向上のため、今後も研修会等の開催は必要である。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	受益者負担は望ましくなく、国や県の負担率も定まっている。	
		根拠	これまでの取り組みをふまえた上で、研修会の内容の検討や参加者を増やすことで成果の向上が見込まれる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	ケアプラン点検を居宅介護支援事業所所属の主任介護支援専門員とともに市内の全事業所を訪問実施していく。点検者である主任介護支援専門員に対し研修を実施し質向上を図る。また、既存の地域ケア会議と介護予防のための個別地域ケア会議を実施していく。地域ケア会議委員や介護支援専門員の質向上を目的とした研修会や事例検討会を実施していく。	平成31年度計画	ケアプラン点検を従来どおり、主任介護支援専門員とともに実施するとともに、主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会を実施していく。地域ケア会議は、個別会議として、従来の困難事例と自立支援会議・訪問介護適正化会議を実施していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	食の自立支援事業 (配食サービス)	事業コード 1518
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯であって、調理が困難だと認める人に対し、配食サービスを提供することで、バランスよい食事の摂取や栄養の確保を図る。					
	概要	住民や在宅介護支援センターからの情報を基に実態把握調査を実施し、調理が困難等と判断した人に対し、週1回配食サービスを提供する。 毎週金曜日の昼食、〈自己負担〉 250円/1食					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
	内容	社会福祉協議会に委託					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	支給したひとり暮らし高齢者等数	人	目標値	110	110	110	120	120
		実績値	118	126	123			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	対象者に対する配食サービスの実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	配食サービス支給者数/配食サービス対象者数×100		達成率(%)	100	100	100	
			実数値	118/118	126/126	123/123		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	36

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,255	3,069	3,457	4,299	4,299	
	決算額	2,427	2,764	3,457	3,441		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後ますます増加するひとり暮らし高齢者に対するニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共性が高く、民間には頼めないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ひとり暮らし高齢者は今後ますます増加すると予測されコスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 事業の広報・周知を図るとともに、調理が困難な在宅高齢者の実態把握に努め、利用者を拡大させる。また、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。	平成31年度計画 事業の広報・周知を図るとともに、調理が困難な在宅高齢者の実態把握に努め、利用者を拡大させる。また、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス (C型、集団)	事業コード 1640
------------	---------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、介護予防事業を行う。				
	概要	地区公民館等で、生活“すいすい”介護予防教室（運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に効果のあると認められるもの）を実施する。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	対象者の把握および介護予防マネジメントは、地域包括支援センターおよび市内4箇所のサブセンターが実施し、通所型事業運営は市内4法人に委託している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加者数		人	目標値	220	220	100	100	100
				実績値	179	175	84		
	開催回数 (1クール3ヵ月実施)		クール	目標値	8	8	4	4	6
				実績値	8	8	4		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	健康チェックリストにより生活機能が維持もしくは改善している人の割合		%	目標値	75	75	75	75	75
				実績値	79.4	72.4	66.7		
	計算根拠	「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による（維持改善者数/参加者数（修了者数）×100）	達成率(%)	105.9	96.5	88.9			
			実数値	112/141	110/152	56/84			
		ランク	A	A	B				

会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.5
事業タイプ	交付金事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	9,470	10,154	10,376	5,959	9,143	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金
	決算額	8,624	8,265	9,031	4,769		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業参加者は少ないものの、介護予防の取り組みが必要な虚弱高齢者は多数いると思われ るため、推進していく必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険法第115条38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	一部委託事業としており、金額は他市と同様の設定をしている。		
		根拠	国の補助金の活用および参加料徴収を行っている。		
		根拠	対象者になっても参加しない人に対して、訪問や電話による参加勧奨を積極的に行う。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="内容拡大"/>
	平成30年度取組み	H30年度も2法人2クールの開催とする。	平成31年度計画	H30年度2クールの参加状況をもて、H31年度3法人2クールの にするかどうか決定する。 また、運動機能測定機器導入を実施し、現場での測定 項目の見直しや効果的な指導を実施し、介護予防の事業 効果を高める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	権利擁護事業	事業コード	1642
------------	--------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域の高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を行う。				
	概要	権利擁護の観点から、対応の必要な高齢者への支援を行う。具体的には、高齢者虐待への対応や防止策、低所得者に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行う。				
	法令根拠	介護保険法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	権利擁護にかかわる相談等への対応、成年後見制度を円滑に利用できるように情報提供、虐待早期発見のための地域関係者のネットワーク等				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	権利擁護に関する相談件数	回	目標値	100	100	100	100	100
実績値			187	258	284			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	権利擁護に関する相談件数に対する支援割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	支援件数/権利擁護に関する相談件数×100		達成率(%)	100	100	100	
		実数値	187/187	258/258	284/284			
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	124

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金
	予算額	1,268	1,268	1,298	1,055	1,293	
	決算額	171	108	59	69		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	認知症や悪徳商法による被害、虐待や家族関係など本人を取り巻く様々な問題があり、 高齢者の権利が侵害されるケースが多く、被害についての知識がなく不利益を被るケ ースが見られる。制度についての知識の普及や助言、必要に応じて継続的な支援をしてい くことが必要であるため。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ケースによっては措置入所や成年後見制度の市長申立てを行なうこともあり、行政とし ての関与は不可欠である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	成年後見制度の市長申立てで、生活保護受給者は市が申立て費用と後見人への報酬を負 担する。財源は現状維持でよいが、今後利用者が増加してくると検討が必要である。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	潜在的なケースが出てくる可能性がある。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 高齢者虐待への対応や防止策、低所得者等に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行い、市民への周知を図る。 また、成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行に伴い、中核機関の設置や法人後見、市民後見人の養成について具体的な検討ができるよう庁内関係部署や関係機関との連携強化を図る。	平成31年度計画 従来どおり、高齢者虐待への対応や防止策、低所得者等に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行い、市民への周知を図る。 また、高齢者虐待防止ネットワークにより、虐待防止の取り組みについて検証していく。 成年後見制度利用促進については、中核機関の設置や法人後見、市民後見人の養成については、福井市を中心とした地域連携構想の中で検討していく。

【H31提案型市民役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地域包括支援センター事業	事業コード 1643
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	高齢者に対する包括的な相談に対応する機関の構築およびよりよい介護予防マネジメントの構築を目指す。				
	概要	公正・中立な立場から、地域における①総合相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメント、④権利擁護事業、地域ネットワーク会議の開催を担う中核機関として、地域包括支援センターを運営する。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	相談業務				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	総合相談延べ件数	件	目標値	980	980	1,500	2,000	2100	
			実績値	2,403	2,808	3,190			
	相談日の開設日数	日	目標値	240	240	240	240	240	
			実績値	243	242	243			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	相談のうち解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
	計算根拠	解決の手段・方法を示すことができた数/相談数×100	達成率(%)	100	100	100			
			実数値	2403/2403	2808/2808	3490/3490			
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	4
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	4
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業（包括的支援事業等） 交付金
	予算額	31,320	29,985	33,673	74,008	74,924	
	決算額	27,963	28,915	31,572	71,644		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域住民への①総合相談支援業務②介護予防ケアマネジメント業務③包括的、継続的ケアマネジメント業務④権利擁護業務といった包括的事業を一体的に実施する地域包括支援センターの設置は、高齢化社会への対応としてニーズは高い。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	当該事業を行うのは地域包括支援センターであり、市が地域包括支援センターを設置している。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	地域包括支援センターの体制強化するための人件費等経常的な経費が大半を占め、委託料、使用料等についても経常的な経費のため大幅なコスト削減をするとサービスが低下するため。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	財源は介護保険法で定められている。 職員の質の向上を図ることで、成果を上げることができる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 従来の地域包括支援センター業務内容の充実を図るとともに、地域包括支援センター業務運営に関する自己評価を実施し、改善点等の見直しを図り、効果的なセンター運営を実施する。	平成31年度計画 地域包括支援センター業務内容の充実を図るとともに、地域包括支援センター業務運営に関する評価および改善点等の見直しを図り、効果的なセンター運営を実施する。計画的な職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業	事業コード	1667
------------	------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	331
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいくくりと社会参加活動への支援	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1991	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と精神的な健康を増進する。				
	概要	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	社会福祉協議会に委託				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	集い開催回数	回数	目標値	4	4	4	4	4
実績値			4	4	4			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加したひとり暮らし高齢者数	人数	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	373	383	371		
	計算根拠	参加したひとり暮らし高齢者数	達成率(%)	93.3	95.8	92.8		
実数値								
		ランク	B	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	945	945	1,062	1,062	1,296	
	決算額	945	945	1,062	1,062		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後ますます増加するひとり暮らし高齢者に対するニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	民間で実施すると、受益者負担が発生するため、市で行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ひとり暮らし高齢者は今後ますます増加すると予測されコスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 委託事業者と協力し、PRや高齢者間での声掛け等を通 じ、参加者の拡大を図る。	平成31年度計画 委託事業者と協力して事業をPRし参加者の拡大を図 る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業	事業コード 1668
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の介護認定者が、介護サービスを利用できるよう支援する。				
	概要	要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者のうち、住民税非課税世帯者を対象に、介護サービスの利用に対し月5,000円の支援金を給付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	要件審査のため課税・滞納状況、要介護度の確認作業を行って助成している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	ガイドブック等による周知回数		回	目標値	2	2	1	1	1
				実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	支給者/申請者		達成率(%)	100	100	100		
実数値				18/18	23/23	31/31			
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	40

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,000	900	970	1,180	1,080	
	決算額	750	770	970	1,180		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	要介護3～5に認定された人は、介護サービス利用が多く見込まれ、低所得者の経済的支援のために必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	現金給付事業であり、市以外行えない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	要介護3～5に認定された人は、介護サービス利用が多く見込まれ、自己負担金も増加する ため。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによ って、利用者の拡大を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の 必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を 図る。	平成31年度計画 広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の 必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を 図り、介護サービスを利用しやすくする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	介護予防人材養成事業	事業コード 1670
------------	------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう本人や家族の応援者である、介護予防の人材養成・育成を行なう。また、サポーターが相互の活動を理解し活動することで、地域における介護予防が自主的に推進することを目指す。				
	概要	介護予防人材養成として介護予防サポーター養成研修および介護予防サポーター育成研修を開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーター育成研修の運営について社会福祉協議会に委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	講習会開催回数		回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	26	27	27			

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加者数		人	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	334	359	377		
	計算根拠	講座に対する参加者延人数		達成率(%)	111.3	119.7	125.7		
			実数値						
			ランク	A	A	A			

会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
事業タイプ	交付金事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	350

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金
	予算額	987	588	1,092	972	1,405	
	決算額	559	201	1,015	939		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	一般高齢者の施策として、「元気な85歳」を目指して、介護予防事業の実施希望が高いが、現在のクラブ等のリーダーが年々高齢化となり、リーダーの育成が課題となっており、介護予防活動を積極的に推進、支援する介護予防サポーターが必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	各地域で自主的に介護予防の支援が行なわれることが理想的であるが、まだ、その域には達していないため、一般高齢者施策の強化を図るため、市が、支援・促進する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	人件費・企画運営費のみの予算である。同時開催や他の講座に参加するなど、実施方法を工夫している。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	所管課		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり		事業名			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 介護予防サポーター養成講座の受講者拡大を図るため、退職後の60才～74才までの元気高齢者層をターゲットに啓発活動を実施する。 介護予防サポーター同志の交流を図るとともに、資質向上のための研修会の開催や自主運営化にむけての支援を実施する。	平成31年度計画 介護予防サポーター養成講座の受講者拡大を図るため、元気高齢者層をターゲットに高年大学など啓発活動を実施する。 介護予防サポーター同志の交流を図るとともに、資質向上のための研修会の開催や自主運営化にむけての支援を継続実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	外出支援サービス事業	事業コード
		1671

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の要介護者の介護サービスの利用・通所を支援する。				
	概要	65歳以上で、要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者に対し、医療機関や在宅保健福祉サービス提供施設等に通うための外出・移送手段への一部助成として、年額12,000円分(500円券×24枚)のタクシー乗車券を発行する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	要件審査のため要介護度の確認作業を行い、発行している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報等による周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	支給者数/申請者数	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	45/45	70/70	71/71		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	20

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	171	230	381	426	400	
	決算額	171	230	381	426		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	在宅介護需要調査やアンケート等によると、専用車による送迎など、外出を支援するための制度を希望する人が多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ねたきりの在宅高齢者を対象にしているが、一定の基準を設けて判断する必要があり、そのためには介護保険の要介護状態を把握できる市が行ったほうがよいと考える。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	社会福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名	福祉タクシー利用料金助成	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	対象者が異なる。		
		根拠	今後、高齢化が進む中で、要介護認定者の増加が見込まれ、外出に係る費用の支援に対 するニーズは増えると思われるため。		
		根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
		根拠	広報活動を行うとともに、ケアマネージャーを通して支援の必要な対象者の把握等によ り、利用者の拡大を図る		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。	平成31年度計画	広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	事業コード
		1672

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

332

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1999	終了年度	9999
	目的	高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦の軽減を図る。				
	概要	概ね65歳以上で、ひとり暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯、または要介護3から5に認定された在宅の高齢者の寝具類(掛布団・敷布団・毛布)の洗濯・乾燥・消毒を行う。 (回数等) 5・10月の年2回。ただし、利用できるのは1回 (自己負担) 住民税非課税世帯: 自己負担金なし 住民税課税世帯: 敷布団 1枚500円、掛布団 1枚500円、毛布 1枚200円				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			

内容	申請受付(課税状況・要介護度の確認を含む)、負担金徴収業務を市が行い、寝具の回収・配達および洗濯・乾燥業務を民間委託している。
----	---

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請者数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	184/184	207/207	197/197		
		ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	200

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	549	526	621	700	700	
	決算額	435	509	621	625		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	延べ利用者は年々増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の生活水準の確保事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自己負担額を増やすことで可能。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	自己負担額を増やすことで可能。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要に応じた適正な処理を行っている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 広報活動を行うとともに民生委員や介護支援専門員を通 して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を 図っていく。	平成31年度計画 広報活動を行うとともに民生委員や介護支援専門員を通 して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を 図っていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	徘徊高齢者家族支援事業	事業コード 1673
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 地域で暮らせるまちづくり
	333			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が徘徊した場合の事故などの防止を図る。					
	概要	認知症高齢者に電波発信機を貸与し、徘徊時の居場所を早期に発見し、電話やインターネットで確認できるようにする。 (自己負担) 電波発信機 無料貸与 基本料金 ・住民税非課税世帯 無料、・住民税課税世帯 500円(月額) 位置検索料 ・電話 1回あたり216円、・インターネット 1回あたり108円					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	申請は市が受け付け、事業は民間に委託している。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報紙等による事業PR	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	1	2	2			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者への貸与率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	貸与数/申請者×100		達成率(%)	100	100	100	
			実数値	2/2	3/3	2/2		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	85	85	62	42	42	
	決算額	46	19	22	14		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	徘徊する在宅高齢者を抱える家族やケアマネジャー等からの申請・問合せが継続的にあ る。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> いいえ	根拠	徘徊する在宅高齢者を抱える家族への支援事業として実施している。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間業者	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 可能
			事業名	各種携帯電話会社のGPS機能を活用した位 置検索など(ただし現場急行サービスはな い)	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	徘徊高齢者家族支援事業を廃止することを検討する余地はある。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	同等内容のサービスで最も安い料金システムの契約をしているから		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	将来的に利用者負担を増やす(今のところ予定なし)		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	広報活動を行ったり、ケアマネジャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによ って、利用者の拡大を図る		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	広報活動を行うとともに介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊ネットワーク利用に繋いでいく。	平成31年度計画	報活動を行うとともに介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊ネットワーク利用に繋いでいく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	日常生活用具給付等事業	事業コード 1674
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の心身機能の低下に伴う火事、やけどなどの防止を図る。				
	概要	防火等の配慮が必要な概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員で住民税非課税世帯に対し、電磁調理器を給付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市で申請受付、審査し、決定者に給付している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報紙等による事業PR	回	目標値	2	2	2	2	
			実績値	1	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者への給付率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	給付者/申請者	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	7/7	2/2	1/1		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	50	87	75	75	73	
	決算額	24	86	40	20		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者を抱える家族やケアマネジャー等からの申請・問合せが継続的にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	現物給付事業であり、市以外では行えない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ますます高齢者が増加していくので、コストを削減する余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	広報などで周知し、利用促進を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 広報活動を行うとともに介護支援専門員を通して支援の 必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。	平成31年度計画 高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ 世帯の増加が見込まれ、日常生活用具（IH機器）を必 要とする高齢者が増えると予想される。引き続き、広報 活動を行うとともに、介護支援専門員を通して、支援の 必要な対象者の把握により、利用者の拡大を図ってい く。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	高年齢福祉バス運行事業	事業コード 1680
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 生きがいくりと社会参加活動への支援	331
------	--------	---------------------	----------------------	---------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者のふれあいと学びを支援するため、市のマイクロバスを活用して行動範囲の拡充と生きがいくり、健康増進の援助を目的とし、高齢者福祉向上を目指す。					
	概要	高齢者の生きがい事業の一環として、老人クラブやふれあいサロン等の団体に対して、市内の入浴施設（市民ホールつつじ、神明苑、ラポーゼかわだ）までの送迎（ふれあいバス）と、市内の施設や文化財等をめぐる（学びバス）高齢者福祉バスを運行する。					
	法令根拠						
実施形態	現在	民間等委託（一部）					
内容	バスの添乗については、民間に委託をしている						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	バス運行回数	回	目標値	62	64	60	58	58	
		実績値	63	60	55				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	利用者数	人	目標値	1,050	1,100	1,100	1,000	1,000	
			実績値	1,147	1,224	1,027			
	計算根拠	ふれあいバス、学びバス		達成率(%)	109.2	111.3	93.4		
			実数値						
			ランク	A	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.2
	経費区分	人件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	152	165	175	168	170	
	決算額	126	152	150	140		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ふれあいバス、学びバスともに好評を得ている。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政が主体となる必要がある。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	文化課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	文化財めぐりコース		
根拠			一部可能であるが、高齢者のみを対象としようとするとう不可能。			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	既存の資産やネットワークを活用した事業であるため、今以上のコスト削減はできな い。			
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	受益者負担の徴収についても考えられるが、事業の趣旨にそぐわないため行わない。		
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	見学施設等の範囲を広げたり、回数を増やしたりすることで、さらに多くの高齢者に参 加してもらうことができる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み 市の施設だけでなく、近隣市町の施設を含んだ新しい コースを組み、充実を図っていく。	平成31年度計画 過去に利用のない老人クラブやサロンに対して、事業を PRし利用を促進する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業	事業コード 1847
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 生きがいくりと社会参加活動への支援	331
------	--------	---------------------	----------------------	---------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市老人クラブ連合会等の活動の促進と育成を図る。				
	概要	市老人クラブ連合会等の各種活動に対して、補助する。 【連合会運営費、連合会事務費、高齢者スポーツ奨励事業（市単独）】 【事業費、健康づくり事業、高齢者リーダー研修事業】				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

活動指標								
指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
市老連主催事業開催回数		回	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	12	12		

成果指標								
指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
市老連が主催する事業に参加した延べ人数		人	目標値	3,700	3,700	3,300	3,300	3,300
			実績値	3,824	3,463	3,499		
計算根拠	参加人数合計		達成率(%)	103.4	93.6	106.0		
			実数値					
			ランク	A	B	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.4
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 高齢者地域福祉推進事業補助金
	予算額	3,220	3,257	3,082	3,027	2,993	
	決算額	3,162	3,187	3,041	2,993		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	老人クラブ連合会の資金のみでは運営が困難であり、補助の要請がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	各単位クラブの指導・調整を行っている市老人クラブ連合会の事業を支援するために必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	毎年、補助金増額の要請があり、今以上に削減することは難しい。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等に補助制度の事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	研修会等の実施方法などを見直し、改善することにより、これまで以上に単位クラブの活動を活発にできるよう指導する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 内容拡大
	平成30年度取組み 老人クラブ補助金を適正に支給する。	平成31年度計画 高齢化がますます進む中で、老人クラブの活動は大変重要であるので、保険料相当分を増額し、活動を拡大させる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	要介護高齢者等介護用品 (紙おむつ) 支給事業	事業コード 1848
------------	-------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進	332
------	--------	---------------------	----------------------	-----------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	紙おむつを使用している在宅の高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦を軽減する。				
	概要	常時おむつを使用している在宅の高齢者に、紙おむつ助成券を発行し、紙おむつ購入費の一部を助成する。 住民税非課税世帯 要介護4・5 6,000円/月 (H30.7月～4,800円)、要介護1・2・3 4,000円/月 (H30.7月～3,200円) 住民税課税世帯 要介護4・5 3,000円/月 (H30.7月～2,400円)、要介護1・2・3 2,000円/月 (H30.7月～1,600円)				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
内容	紙おむつ購入費の一部を助成する。(財源：介護保険地域支援事業)					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報等による周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業申請者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請者数	達成率(%)	100	100	100		
		実数値	13036/13036	14082/14082	14565/14565			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	960

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業 (包括的支援事業等) 交付金
	予算額	25,966	28,474	32,002	32,000	30,021	
	決算額	25,966	28,473	30,996	31,621		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	在宅で介護が必要な高齢者が年々増加しているため、申請者数が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険法第105条38において市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請者が増え、コストは年々増加傾向にある。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	介護保険事業の地域支援事業で実施している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	助成額を増やすという方向（紙おむつ購入の際の費用軽減や介護者の負担軽減につな がる）も考えられるが、利用者の自立を促すという視点には逆行し、また市の財政面での 負担増につながるため、現時点では現行の方法がベターと思われる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="内容縮小"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 高齢化が進む中、利用者ニーズが高く、介護認定を受けた支給対象者が増加する中で、財政面への影響が懸念される状況であるので制度を改善し予算縮小させる。	平成31年度計画 H30年度に助成金額を2割減額しているが、第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	介護予防普及啓発事業	事業コード	2105
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	主として活動的な状態にある高齢者を対象に、自らが介護予防に向け主体的に取り組みができるよう支援する。					
	概要	普及啓発事業（①認知症地域・職場・学校普及啓発事業、②安心・長寿出前講座、③高年大学介護予防教室、④地区まつりでの予防啓発、⑤食と健康福祉フェア、⑥憩の家健康教室、⑦その他					
	法令根拠	介護保険法					
実施形態	現在	民間等委託（一部）					
内容	②④については、市内4法人に一部委託。⑥については、介護予防サポーターを中心に、自主的に活動している。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	普及・啓発回数	回	目標値	110	110	110	120	130	
		実績値	139	149	152				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	延べ参加者数	人	目標値	3,400	3,400	3,800	4,200	4,600	
			実績値	3,991	4,492	4,573			
	計算根拠	①～⑤の参加延べ人数		達成率(%)	117.4	132.1	120.3		
			実数値						
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,816	2,114	1,648	627	758	
	決算額	1,081	1,578	898	376		地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	介護予防に関する知識について知る機会が欲しいとの要望が多い。また、廃用性症候群や認知症などが原因で介護が必要な状況になる人が多いことから介護予防に関する知識の普及・啓発は必要である。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険法第115条の38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県の負担率が定められている。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	安心・長寿出前講座については、老人クラブ等へ事業の周知を行い、希望により実施しているが、未実施町内への働きかけにより参加者の増加が期待できる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 認知症や健康チェックリストの普及啓発に重点的に取り組むとともに、地域特性に応じた内容も考慮するようにする。地域包括支援センター、サブセンターの認知度が低いことから、センターについての啓発もあわせて実施する。	平成31年度計画 健康チェックリストを活用し介護予防事業に参加する等自主的に介護予防に取り組めるように支援する。フレイル予防の推進に取り組み、フレイルサポーターの養成、フレイルチェックを計画的に開催する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業	事業コード	2162
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	介護予防に資する基本知識の普及・啓発を図る。また、サロン運営に携わる人材の養成や参加者の「いきがづくり」や地域における介護予防活動を支援する。				
	概要	町内公民館等で自主運営型のサロンを開催し、介護予防（低栄養予防・認知症・転倒予防）に関する普及啓発を実践する。また、ボランティア等を活用した講師の紹介およびサロン運営巡回指導助言者の派遣を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容		社会福祉協議会にサロン活動、サロン運営指導について委託をしている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報等によるサロン設置PR		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	サロン設置数		箇所	目標値	106	108	110	114	116
				実績値	106	107	110		
	計算根拠	年度末サロン設置数		達成率(%)	100	99.1	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			

会計	介護保険事業特別会計	事業タイプ	正規職員	0.1
事業タイプ	交付金事業	経費区分	臨時・嘱託	
経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
事業費	7,191	7,885	10,300	13,101	14,440	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金
	7,148	7,804	10,132	11,492		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地区公民館までは遠くに行くことができない、近くで開催して欲しいとの高齢者のニーズがある。サロンに参加することで高齢者の社会参加・生きがいがいづくりにつなげることができる。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険法第105条38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠 所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	全町内へのサロン設置をめざしており、経費を削減する余地はない。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県の負担率が定められている。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	サロンのない町内で、高齢者が集まっている団体等に対し、介護予防の趣旨や必要性を啓蒙したり、介護予防に関する情報を提供したりすることで、サロンへとつなげていく。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み サロンの設置数は増加しているが、地区によっては未設置町内の多い地区もあり、今後も未設置町内への働きかけを継続していく。また、実施回数の拡大や子どもとの共生についても、より多くのサロンで取り組んでもらい、住民主体の集いの場の活性化を図る。	平成31年度計画 地域支え合い推進員が、未設置町内への働きかけを行い、設置に向けて支援していく。 また、実施回数の拡大や子どもとの共生についても、より多くのサロンで取り組んでもらい、住民主体の集いの場の活性化を図る。 サロンリーダーの研修会や交流会の充実を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	介護予防いきいき講座事業	事業コード 2182
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進	332
------	--------	---------------------	----------------------	-----------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	高齢者に対し、介護予防に関する知識・情報等を啓発し、介護予防に自ら取り組めるようにする。					
	概要	自分で来場可能な高齢者を対象とした、身近な介護予防の取り組み方の講座を地区公民館等で開設する。					
	法令根拠	介護保険法					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	市内4法人に企画・運営を委託している					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	講座開設数	カ所	目標値	10	10	10	10	10	
		実績値	10	10	10				

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	延べ参加者数	人	目標値	4,450	4,600	4,650	4,900	4,950	
			実績値	4,785	4,746	4,753			
	計算根拠	参加者合計	達成率(%)	107.5	103.2	102.2			
		実数値							
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.15
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金
	予算額	4,302	4,370	4,457	4,186	5,405	
	決算額	4,014	4,025	4,157	3,816		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	介護予防への関心が高く、元気な方から特定高齢者事業修了者の受け皿と広く高齢者を 対象とする講座のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険法第105条38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	参加費無料化により参加者増加	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	介護サポーターの養成講座や音楽療法講座の一部を担っている。また、参加費の無料化 や国の介護予防実態調査分析事業による参加者の増加。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	運動、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防、心の健康 等の講座、健康相談、レクリエーション等の内容に加 え、フレイル予防等新しい介護予防の取り組みについ ても情報提供を行う。 市民の介護予防の理解を深めるため今後も本事業を継続 していく。	平成31年度計画	従来どおり、運動、口腔機能向上、栄養改善、認知症予 防、心の健康、フレイル予防等介護予防の具其他的な取 組みについて情報提供する。 また、虚弱な人も参加しやすいように、介護予防サポ ーターの配置について充実を図る。 市民の介護予防の理解を深めるため今後も本事業を継続 していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	家族介護支援事業	事業コード
		2209

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	在宅で要介護者を介護する家族等の身体的、精神的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続向上を図る。				
	概要	介護や介護予防および介護者の健康づくり等の知識、技能を身に付けていただくための教室や講演会を開催する。また、介護者同士が交流することで、心身のリフレッシュを図る。				
	法令根拠	介護保険法				
	実施形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	市社会福祉協議会へ委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	開催回数		回	目標値	6	2	3	3	3
				実績値	6	2	3		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加者延べ人数		人	目標値	90	90	90	90	90
				実績値	77	174	49		
	計算根拠				達成率(%)	85.6	193.3	54.4	
			実数値						
				ランク	B	A	C		

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	80

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	500	500	300	300	500	
	決算額	500	500	300	300		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	在宅で介護をしている家族等が悩みや不安を共有し、支えあうことで精神的な支えが でき、介護に関する知識や技術を得ることができるため。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	内容が適切であるか、行政が関与し指導する必要がある。		
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県介護実習・普及センター		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	家族介護講座		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	家族介護講座は福井市で行われており、介護者の中には介護者自身も高齢者であること もあり、身近なところで行われる事業でないに参加しにくい、またはできないことが多 いため。		
			所管課			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業規模を維持する為にはこれ以上委託料の削減はできない。			
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	事業の趣旨や内容を考え、受益者負担金の徴収は行わない。		
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	要介護者の人数に対しての参加者の割合が少なく、普及が不十分であると思われる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 統合
	平成30年度取組み	介護者に対する介護や介護予防および介護者の健康づくり等の知識、技能を身につけるための教室や講演会を開催する。また、介護者同士が交流することで、介護者の支え合い、助け合いを助長し、心身のリフレッシュを図る。また、一般向けの家庭介護教室をシリーズにて開催し、一般住民が介護に備えられるような取り組みも合わせて実施する。	平成31年度計画	対象者に参加勧奨をしているにもかかわらず、年々参加人数が減少している状況である。対象者には、認知症の人とその家族が多く含まれることから、今後は、認知症総合支援事業(2605)の認知症カフェ事業と統合し、家族介護者支援を実施していくこととする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	介護予防把握事業	事業コード	2542
------------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握する。				
	概要	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握するため、健康チェックリスト表(介護認定者および総合事業対象者を除く)を郵送するとともに介護予防教室等で健康チェックリストを実施します。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	健康チェックリストを基に生活機能低下がみられる状態かどうかを地域包括支援センターで判断する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	対象者への通知や広報等での周知	回	目標値	2	2	2	2	2	
実績値			4	4	3				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	健康チェックリスト実施率	%	目標値	62	62	62	64	64	
			実績値	57.8	60.6	68.2			
	計算根拠	健康チェックリスト実施数/対象者数×100	達成率(%)	93.2	97.7	110			
実数値			8746/15144	9326/15393	3492/5119				
		ランク	B	A	A				

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	9,203	9,657	9,267	4,955	4,783	
	決算額	6,680	6,637	8,893	4,627		地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	基本チェックリストを実施することで、介護予防の取り組みの必要性を理解し、実践している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険認定者を除く全員を対象としており、行政が実施することが介護予防事業へもつなげやすく効果的である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	高齢者が増加しており、介護予防を推進する上で健康チェックリスト実施率向上をめざしているため削減の余地はない。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	これまで受益者から徴収はしていない。国、県の負担率は定められている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	健康チェックリスト実施の必要性について更に周知したり、介護予防教室での周知を強化することで把握数を増やしていく。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	H30年度は、より介護に近い状態にある人を早期に把握するため、対象年齢を見直して実施する。H29年度の対象年齢に80、83、86、89歳を追加した。	平成31年度計画	健康チェックリストの回収率を高め、より多くの虚弱高齢者を把握し支援するため、市広報等で健康チェックリストの意義についての記事の掲載や地区公民館への配備、従来どおりサロン等の介護予防事業での実施を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	認知症総合支援事業	事業コード
		2605

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	地域における認知症対策についての意識の向上と共通理解を図るとともに、認知症ケア人材の育成を図る。認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護の連携強化や認知症の人およびその家族への効果的な支援体制の強化を図る。				
	概要	認知症高齢者の医療・福祉・介護等に携わる地域の専門職に対して研修を行う。また、地域ケアネットワーク研修を開催し認知症高齢者に携わる関係団体等との連携を図り、認知症の人と家族の支援の為に認知症カフェや本人と家族のつどいの開催と認知症専門医による相談会等を行っていく。				
	法令根拠	介護保険法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	認知症カフェの新規立ち上げを委託				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会、認知症カフェの開催数	回	目標値	5	5	5	50	90
			実績値	42	10	59		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	延べ参加者数	人	目標値	400	400	400	500	600
			実績値	1,111	416	965		
	計算根拠	延参加者数/目標数×100		達成率(%)	277.8	104	241.3	
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	1
	経費区分	物件費		※所要時間	200

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業（包括的支援事業等） 交付金
	予算額	1,260	2,939	1,864	6,833	8,125	
	決算額	556	1,410	877	4,390		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	認知症高齢者は平成24年には既に約462万人、軽度認知障害も400万人いると推計され、65歳以上の4人に1人が認知症とその予備軍といわれている。また、要介護認定者の7割に認知症の症状がみられる現状である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地域社会において、認知症の方の自立生活を支え、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するためには、家族をはじめ、地域住民の理解が不可欠であり、地域全体の意識改革や体制整備を進めていくためには、行政が各地域と密接な連携のもと事業を推進していく必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			根拠		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	認知症対策は今後更に強化が必要なため、削減は見込めない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国の補助事業で実施している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	超高齢化と共に認知症高齢者も増加傾向にあり、在宅での認知症高齢者へのケアが重要となり、家族を含めた認知症に対する知識や技術向上へのニーズは高まってきている		

ACTION	【平成30年度 取組み】	維持	【平成31年度 方向性】	統合
	平成30年度取組み	認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チームの設置）、認知症地域支援・ケア向上事業を実施。認知症地域支援推進員を配置し、認知症専門医による相談事業や専門機関との連携強化や認知症の人や家族への相談や支援体制を強化。更に、①病院や介護保険施設等で認知症対応力向上を図るための支援事業②地域密着型サービス事業所での在宅生活継続の為に相談・支援事業を実施していく。民間事業所による新規認知症カフェの立ち上げを委託しボランティア団体へは支援や協力を行っていく。	平成31年度計画	認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）と認知症地域支援・ケア向上事業を連携させ実施。認知症初期集中支援チームについては、市民に対する啓発活動を実施するとともに、早期に相談しやすい体制づくりを実施する。認知症地域支援推進員や認知症専門医、専門機関との連携強化を図り、認知症の人や家族への相談や支援体制をより強化する。また、家族介護支援事業（2209）の対象者には、認知症の人とその家族が多く含まれることから、今後は、認知症総合支援事業の認知症カフェ事業と統合し、家族介護者支援を実施していくこととする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	高齡者訪問事業	事業コード
		2621

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進
332				

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	高齡者の心身の状況や生活の実態等を把握し、課題の解決を図るとともに、要支援、要介護にならないよう予防する。				
	概要	高齡者の居宅に保健師等が訪問し、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握し、相談への対応や地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる支援を行う。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
内容	地域包括支援センターとともに、在宅保健師等が実施。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	訪問者数	人	目標値	500	500	500	600	600
		実績値	931	765	587			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	訪問のうち実態把握や解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	実態把握者および解決の手段・方法を示した人数/訪問者数×100		達成率(%)	100	100	100	
			実数値	931/931	765/765	587/587		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	300

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金
	予算額	1,200	1,200	1,777	1,330	1,616	
	決算額	1,200	1,200	1,777	1,305		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	独居、高齢者世帯が増えており、本人や家族、民生委員等からの訪問依頼がある。心身の機能が低下していたり閉じこもりの高齢者等に対するの訪問による実態把握が必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	対応が困難な方や個人情報保護の観点から、行政の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	高齢者が増加しており必要性も高く、今後、訪問件数の増加が見込まれる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県の負担率が定められている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	サブセンターとの連携を強化し、より相談内容に即した対応をする。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 高齢者数の増加に伴い、民生委員等と連携し、支援が必要と思われる高齢者に対する実態把握訪問や必要に応じた継続訪問など支援強化を図る。	平成31年度計画 高齢者数の増加に伴い、民生委員等と連携し、支援が必要と思われる高齢者に対する実態把握訪問や必要に応じた継続訪問など支援強化を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	介護支援サポーターポイント事業	事業コード 2963
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 生きがいくくりと社会参加活動への支援
	331			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするとともに、市民の参加と協働による地域支えあい活動を育成、支援することを目的とする。					
	概要	高齢者が行った介護支援サポーター活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントを換金した介護支援サポーター評価ポイント転換交付金を交付する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	介護支援サポーターの登録、評価ポイント管理および付与、受入機関との調整等事務を委託					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報等による事業PR	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	介護支援サポーターの登録者数	人	目標値	340	360	340	340	340
			実績値	387	313	330		
	計算根拠	達成率(%)		113.8	86.9	97.1		
実数値								
	ランク		A	B	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金
	予算額	1,562	1,563	1,564	1,834	2,316	
	決算額	1,225	1,254	1,296	1,593		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするための事業であり、ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険法における介護予防事業としての位置付けであり、市に地域支援事業(介護予防事業)の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	介護支援サポーター登録者数を増やしていく必要がある。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>			根拠	介護保険法において、地域支援事業交付金として国、県の交付割合が決まっている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	介護支援サポーターの業務内容を拡大する。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	介護予防人材養成事業と合せて、住民主体の集いの場の支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。	平成31年度計画	介護予防人材養成事業と合せて、住民主体の集いの場の支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	認知症早期把握事業	事業コード	3105
------------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

332

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	認知症は早期発見、早期治療により、症状の重症化を抑制することが可能である。しかし、認知症に対する偏見や誤解はまだ根深く、早期受診につながっていない。そこで、認知症に関する早期の診断を行う機会を設け、診療につなげることで重症化を抑制し、住み慣れた地域で生活する期間をできる限り延長することを目的とする。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の対象者を把握するための「健康チェックリスト」に認知症を早期発見するための項目を追加した「健康チェックリスト」および「認知症疑いの判定基準」を用いて実施 ・65歳以上の高齢者(介護認定者および総合事業対象者を除く)に、「健康チェックリスト」を送付し、回収後に認知症の疑いを判定する基準に該当した者に、かかりつけ医受診を奨励し検査を実施。検査の結果、必要に応じてかかりつけ医または専門医療機関で経過観察、精密検査、治療等を行う。 				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	簡易検査(MMSE検査)の実施・報告については、市医師会に委託している。				

活動指標	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	対象者のうち、健康チェックリストを実施した者の割合	%	目標値	62	62	62	62	62
			実績値	57.8	60.6	68.2		

DO(実施)	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	認知症の疑いを判定する基準該当者のうち、受診した人の割合	%	目標値	5	5	5	5	6
			実績値	7.6	8.2	7.8		
	計算根拠	受診者/認知症の疑いを判定する基準該当者×100	達成率(%)	152	164	156		
			実数値	194/2551	232/2831	75/962		
ランク		A	A	A				

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,621	1,574	1,700	803	799	
	決算額	1,410	942	1,256	433		地域支援事業(包括的支援事業等)交付金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	住民の認知症への関心は高く、身近な問題である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険認定者を除く全員を対象としており、行政が実施することが介護予防事業や医療機関受診へもつなげやすく効果的である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	高齢者が増加していく中、認知症の早期発見、重症化の抑制を図る必要がある。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	介護保険法において、地域支援事業交付金として国、県の交付割合が決まっている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	認知症に対する一層の理解を深めることにより、受診率の向上に繋がる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	健康チェックリストによるもの忘れ検診を継続し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組む。また、認知症初期集中支援チームの設置に伴い、把握した対象者のうち、支援の必要な人があれば、チームの相談につないでいく。	平成31年度計画	もの忘れ検診を継続し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組む、特に未受診者への受診勧奨の訪問活動を実施する。また、認知症初期集中支援チームに対し、把握した対象者のうち、支援の必要な人があれば、チームの相談につないでいく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業コード
		3194

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療関係機関、介護関係機関等と連携し、地域の実情に応じた在宅ケア体制整備の推進を図る。				
	概要	在宅医療・介護の連携強化を図るコーディネーターを配置し、地域の在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりや、医療・介護関係機関の連携によるサービス提供体制の充実、地域住民への在宅ケアの普及啓発等を実施する。				
	法令根拠	介護保険法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	地域包括支援センターにコーディネーターを配置して実施することを条件としており、市直接実施が妥当。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活動	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	6	3			
	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	在宅医療・介護連携に関する協議会の開催	回	目標値	2	2	3	3	3	
			実績値	3	3	3			
	計算根拠	在宅ケアに関する普及啓発活動の開催回数		達成率(%)	150	150	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	1
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金
	予算額	2,750	1,577	2,516	2,675	2,507	
	決算額	1,709	1,437	1,333	1,480		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者が、入院、退院、在宅において、継続的に切れ目のない医療・介護サービスを受けられることは、安心して生活を送っていくために不可欠のことであり、高齢者ニーズに即応したものである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者が、入院、退院、在宅において、継続的に切れ目のない医療・介護サービスを受けられる体制整備を推進することは、地域ケアシステムの構築に必須のことである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	県の補助事業[在宅医療・介護連携推進事業]として実施している。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 地域医療構想による在宅療養者の増加を鑑み、在宅療養者の24時間体制での支援体制の構築を図る。また、医療・介護関係者の連携強化を図るために、情報共有のためのICTの検討を行う。 また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発活動の強化もあわせて実施する。	平成31年度計画 市医師会と連携し、在宅療養者の在宅医療支援体制の構築を図る。 また、医療・介護関係者の連携強化を図るため、情報共有のためのICT利用や共通様式の作成検討を行う。 また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発活動の強化もあわせて実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	シルバー夫婦寄り添い支援事業	事業コード	3195
------------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	要介護高齢者を在宅で介護する者に対して慰労金を支給することにより、その労苦に報いるとともに介護者の精神的、経済的な負担を軽減する。					
	概要	4月1日を基準日 ○要介護者および受給者（主たる介護者）が鯖江市在住の同一世帯で満75歳以上であること ○基準日以前1年間以上鯖江市に住民登録があること ○介護保険の要介護認定で、要介護4または5に認定された期間が6ヶ月以上、介護保険施設・居住系サービス施設・認知症対応型共同生活介護への入所実績がない ○短期入所生活介護（ショートステイ）・短期入所療養介護（医療型ショートステイ）の利用が年間90日以内の利用者 ○市税および介護保険料の滞納がないこと。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	要件審査のため課税・滞納状況の確認作業を伴うので市直接実施が妥当。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	ガイドブック等による周知回数	回	目標値	3	3	2	2	
		実績値	2	3	2			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	支給者/申請者	達成率(%)	100	100	100		
		実数値	10/10	8/8	10/10			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	50

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,000	1,000	1,000	750	750	
	決算額	450	500	400	500		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	要介護高齢者を在宅で介護する者に対して慰労金を支給することにより、その労苦に報 いるとともに介護者の精神的、経済的な負担を軽減する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	現金給付事業であり、市以外行えない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	在宅高齢者が増加していく状況で、事業を維持するためには削減はできない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現金給付事業であるので、ほかにない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	老々介護が増加の傾向にあるため、利用者が増えるものと思われる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="廃止・休止"/>
	平成30年度取組み 広報および介護事業所を通して、支援の必要な対象者の 把握により利用者の拡大を図る。	平成31年度計画 平成26年度から実施している事業で、5年を経過して いるが、一部の人にしか該当ならず事業としての効果が 少ない。また、類似事業の在宅介護サービス利用支援金 事業の支給対象者と重複していることもあるため、この 事業は廃止する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施